

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(10月21日～10月27日)

2017年10月30日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- 米国務省が対ベラルーシ制裁停止措置を半年間延長(10月24日)
- ユーラシア安定化発展基金がベラルーシに対し、第5トランシュ2億ドルを送金(10月25日)
- 第72回国連総会においてベラルーシ人権状況特別報告者が報告(10月26日)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

●習中国国家主席への祝辞

10月25日、ルカシェンコ大統領は、自らとベラルーシ国民の名で中国の習国家主席に宛てて、第19回中国共産党全国代表大会の成功理の実施と、習国家主席の中国共産党中央委員会総書記再選に寄せた祝辞を發出した。

(10月25日付大統領サイト、国営ベルタ通信)

【内政】

●反政府運動「怒れるベラルーシ人の行進 2.0」

10月21日、社会民主党(未公認野党)スタクェヴィチ党首が主導して、政府の社会経済政策に反対する運動「怒れるベラルーシ人の行進 2.0」がミンスク市で実施され、約150名が参加した。同党によると、同運動に際して少なくとも2名の参加者が治安当局に拘束された。ベラルーシ国民会議(野党連合)は、2018年3月25日にベラルーシ人民共和国の独立宣言100周年を記念した集会を行なうと発表した。(10月23日付ベラパン通信)

●ミンスク市役所が軍内部のスキャンダルへの抗議運動を不許可

10月23日、ミンスク市役所は、29日に国防省前で実施するとしてキリスト教民主党(未公認野党)が13日に提出していた「ベラルーシ軍内部における兵隊不審死事案をはじめとする不祥事」への抗議運動の許可申請を、実施場所に問題があるとして却下した。

10月3日に両足を縛られて吊るされている状態の21歳の兵隊が発見された事案は、当初自殺であるとされたが、遺族が抗議して国防大臣罷免の署名が多数集まったことを受けて、大統領名で真相究明を約束する声明が出されていた。現在、将校2名を含む10名が責任を問われて拘束されている。

(10月23日付ベラパン通信)

●政治団体「真実を語れ」が選挙運動を開始

10月24日、政治団体「真実を語れ」は、2018年2月に予定されている地方議会選挙に向けた運動を開始したと発表した。同団体は、120名超の同団体公認立候補者を決定した。ドミトリエフ、コロトケヴィチ両共同代表は、それぞれミンスク州議会及びミンスク市議会の議員に立候補する予定。

(10月24日付ベラパン通信)

●下院：大規模行事の実施に関する修正法案の可決

10月25日、下院は大規模行事の実施手続きに関するいくつかの修正法案を可決した。その中には、屋外における集会実施の通報手続きに関する法も含まれている。下院の審議においてシュネヴィチ内務大臣は、同法案が「最大級の自由化」であり「ベラルーシの国際的なイメージを高める」ものであると説明したが、独立系法律家によると、同法案には効力を失っていない前科のある者は行事を主催できないという規定があり、野党系指導者や活動家の多くが反政府

活動中に行政処分を受けた経験があることから、対象者にとっては事実上の禁止に近い内容であると指摘している。

(10月25日付ベラパン通信)

【外政】

●東方パートナーシップ関連の動向

10月24日に行なわれた取材に応じたヴィクトリン駐ベラルーシ EU 大使は、現在 EU は東方パートナーシップ諸国サミットの出席者に関するベラルーシ側からの回答を待っていると述べた。同大使によると、同サミットには対象 6 か国(アゼルバイジャン、アルメニア、ベラルーシ、ジョージア、モルドバ、ウクライナ)の国家元首がそれぞれ招待されており、EU と東方パートナーシップ諸国間の協力の現状と今後の見通しについて協議する予定。

(10月24日付国営ベルタ通信、ベラパン通信)

10月26日、ヴォロネフスキー下院国際問題委員会議長は、10月30日から11月1日にかけてキエフで開催されるユーロネスト(東方パートナーシップの下部組織である議員会合)には、ベラルーシ代表を派遣しないと発表した。同議長は、議員を派遣するためには、「正常かつベラルーシを貶めない環境」が必要であると述べた。

(10月25日付ベラパン通信)

●米国による制裁停止措置の半年延長

10月24日、米国財務省は「当省は、国務省との協議を踏まえ、大統領令第13405号により制裁対象となっているベラルーシ諸企業との取引に対する許可を半年間延長する。本決定は、当該企業の資産凍結を解除するものではない」と発表した。これにより、制裁及びその一時停止は2018年4月30日まで延長される。

(10月24日付ベラパン通信)

●当地ギップ英国大使インタビュー

10月25日、ベラパン通信は当地ギップ英国大使に対する単独インタビューを掲載した。

・Brexit は英国に大きな可能性をもたらすことになると思われたため、英国はベラルーシを含む様々な国との関係進展により積極的に取り組むことができるようになる。

・英国企業のベラルーシに対する関心は今のところ僅かであるものの、徐々に高まってきている。ベラルーシへの投資を促進するために、ベラルーシ当局は国外でベラルーシについて宣伝することにさらに多くの力を注ぐべき。

・死刑に関してより率直な対話がなされるようになってきており、モラトリアム導入に向けて進もうとする動きを支えるよう取り組んでいる。

・英国及び全 EU は、ベラルーシにおける人権状況に真剣に向き合っており、この分野での前進が将来における EU・ベラルーシ関係を形成する鍵となる。

(10月25日付ベラパン通信)

●第72回国連総会:ベラルーシ人権状況特別報告者の報告

10月26日に第72回国連総会において報告されるハラスティ特別報告者(ベラルーシ人権状況担当)の報告が24日、国連によって公表された。同報告では、ベラルーシにおける人権侵害は周期的な性格を帯びているとされている。また、ベラルーシでは三権の分立がなく大統領による権威主義が形成されており、行政が裁判官の任免権を握っているシステム下では、法の支配の原則も欠如していると指摘された。さらに同報告では、政治団体「真実を語れ」の公認や下院選挙での2名の野党系議員の象徴的な選出などは、選挙のオープンさではなくむしろ選挙の過程が完全に大統領のコントロール下にあることを示しているとされている。

(10月24日付ベラパン通信)

●コビャコフ首相のルクセンブルグ訪問

10月27日、ルクセンブルグ訪問中のコビャコフ首相は、欧州委員会ハーン欧州近隣政策・拡大交渉担当委員と会談した。同委員は、EU とベラルーシ間の包括的な協力協定の主要部分を

策定するための専門家による活動を開始する用意があると述べた。また、同会談では国際通貨基金(IMF)との協議を進めるために EU 側がどのような支援ができるかという問題も話し合われた。

(10月27日付国営ベルタ通信)

【治安・軍事】

●軍需産業分野での協力に関するベラルーシ・トルコ両国政府間委員会の開催

10月24日から25日にかけて、ミンスクで、軍需産業分野での協力に関するベラルーシ・トルコ両国政府間委員会の第8回会合が開催された。24日には、シモネンコ国防次官(装備担当)とトルコ国防省アルパイ副大臣の会談が行われ、軍事分野での両国関係の現状と見通しにつき協議された。

(10月25日付国防省サイト)

●対空ミサイルシステム「トル M2」の新規調達契約

10月25日、ベラルーシ国防省と露「アルマズ・アンテイ」社は、対空ミサイルシステム「トル M2」1個中隊分の新規調達契約を締結。

(10月25日付国防省サイト)

●自走多連装ロケットシステム「ポロネズ」の射程が300kmに延伸

10月26日、ゴメリ州で、ベラルーシの国産自走多連装ロケットシステム「ポロネズ」の近代化モデルの試射が成功した。同モデルでは、最大射程が従来の280kmから300kmに伸び、命中精度も向上している。

(10月26日付国防省サイト)

【その他】

●ベラルーシ国立大学に孔子の胸像

10月26日、ベラルーシ国立大学で国際会議「一带一路プロジェクトにおける高等教育分野でのベラルーシ・中国関係の発展」が開催され、両国の教育機関等の長や教員ら約100名が出

席した。また同日、同大学の中庭において孔子の胸像の除幕式が執り行われた。同式典に出席した崔駐ベラルーシ中国大使は、文化的・教育的な両国の関係が更に緊密になったと挨拶した。

(10月26日付国営ベルタ通信)

●中国語教育に関する戦略の策定

10月26日、教育省のカスペロヴィチ高等教育局長は、ベラルーシにおける中国語教育に関する戦略が策定されたと発表した。同局長は、同戦略は来年から適用される予定で、中国語教育は質的に新しい段階に至ることになると述べた。

(10月26日付国営ベルタ通信)

【経済】

【国内経済】

●第6回ベラルーシ宇宙会議の開催

10月24日、ミンスクで第6回ベラルーシ宇宙会議が開催された。ベラルーシ・ロシア連合国家クブリン次席国家書記は、ロシア・ベラルーシ共同地球観測衛星グループが自然災害等を常時観測するためには、最低でも24機の衛星が必要である旨述べた。

(10月24日付ベラパン通信)

●Forbes 誌に対するコビャコフ首相のインタビュー

10月25日発売のForbes誌上でコビャコフ首相は、ベラルーシに対する外国からの直接投資のうち50%以上が欧米諸国からの投資である旨述べた。同首相によれば、ここ10年間、フォーブス・グローバル2000ランキング入りしている国際企業10社がベラルーシの市場で3-活動している。また同首相は、各社がベラルーシでのビジネスを中止する最もよくある理由は、世界及び地域での経済成長の鈍化に伴う各社の戦略の変更である旨述べた。

(10月26日付政府サイト)

【対外経済】

●EFSD が第 5 トランシュ 2 億ドルを送金

10 月 25 日、ユーラシア安定化発展基金 (EFSD) はベラルーシに対し、第 5 トランシュ 2 億ドルを送金した。

(10 月 25 日付ベラパン通信)

●ユーラシア政府間評議会の開催

・10 月 25 日、アルメニアのエレバンでのユーラシア政府間評議会が開催された。

・コビャコフ首相は拡大会合において、ベラルーシとしてガス・石油・石油製品のユーラシア経済同盟 (EAEU) 域内共通市場の創設を引き延ばすことは認められない旨発言した。

・また同首相は、ベラルーシからロシア領内を経由してカザフスタンあるいはキルギスタンに輸送される対露禁輸対象品に対して、2014 年 11 月 30 日からロシアが持ち込み禁止を決定したことにより、ベラルーシが直接損失を被っているとした上で、そうした製品をロシア経由で再び移送できるよう追加的な措置が必要である旨述べた。

(10 月 25 日付国営ベルタ通信)

●ルクセンブルクでのビジネスフォーラム

10 月 27 日、ルクセンブルクで「Belarus. Invest in tomorrow」フォーラムが開催され、欧州企業約 200 社が参加した。席上、コビャコフ首相は、ベラルーシが Doing Business ランキングで 180 か国中 37 位となっており、投資環境が好適なトップ 13 か国入りを目指していること、所得税率が 18% と欧州で最も低い国であること等をアピールした。

(10 月 27 日付ベラパン通信)

【統計・その他】

●ロシア政府に対する債務総額は 65 億ドル

露リアノーヴォスチ通信は、メドヴェージェフ露首相のユーラシア経済最高評議会出席のための資料からの情報として、10 月 1 日現在のロシア政府からの融資に対するベラルー

シの債務総額は 65 億ドルである旨報じた。

(10 月 25 日付ベラパン通信)

(了)